

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワエレシステム事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外で投資抑制傾向が継続する等、厳しい状況が続きました。一方で、中国では経済活動の再開がいち早く進み、製造業の設備投資に持ち直しの動きもみられました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた企業活動の制約による設備投資抑制や納期延伸等の影響および前年同期の大口案件影響を受け、「電子デバイス」を除く4部門で需要が減少し、前年同期に比べ497億円減少の3,570億円となりました。

損益面では、原価低減及び固定費削減等を推進したものの、売上高、生産高の大幅な減少等により、営業損益は前年同期に比べ58億円減少の53億円、経常損益は前年同期に比べ57億円減少の52億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ39億円減少の21億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増 減
売上高	4,067	3,570	△497
営業損益	111	53	△58
経常損益	109	52	△57
親会社株主に帰属する 四半期純損益	60	21	△39

部門別の状況

《パワエレシステム エネルギー》

売上高：818億円（前年同期比 17%減少） 営業損益：16億円（前年同期比 20億円減少）

エネルギーマネジメント分野及び器具分野の需要減少を主因に売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、産業向け電源機器及びスマートメータの需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、施設電機及び電機盤の前年同期大口案件影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする国内の機械セットメーカーならびに受配電盤メーカーの需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《パワーエレクトロニクス インダストリー》

売上高：1,282億円（前年同期比 8%減少） 営業損益：2億円（前年同期比 9億円増加）

ITソリューション分野の前年同期の大口案件の影響を主因に売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、船舶用排ガスシステムの需要が増加し、中国においては低圧インバータおよびFAコンポーネントの需要が増加したものの、国内その他分野で需要が低調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品の大口案件増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、設備投資計画の延期や前年同期の電気設備工事の大口案件影響等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、前年同期の大口案件の影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

《電子デバイス》

売上高：724億円（前年同期比 10%増加） 営業損益：63億円（前年同期比 3億円増加）

- ・電子デバイス分野は、電気自動車（xEV）向けおよび新エネルギー市場向けのパワー半導体の需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：377億円（前年同期比 31%減少） 営業損益：△26億円（前年同期比 55億円減少）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う設備投資抑制や納期延伸等により、自販機分野及び店舗流通分野の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

- ・自販機分野は、国内飲料メーカーの営業活動自粛及び設備投資の減少ならびに中国の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少、及び改装工事の一部中止・延伸により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《発電プラント》

売上高：327億円（前年同期比 22%減少） 営業損益：11億円（前年同期比 3億円増加）

- ・発電プラント分野は、前年同期の火力発電設備の大口案件影響により売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は案件差等により、前年同期を上回りました。

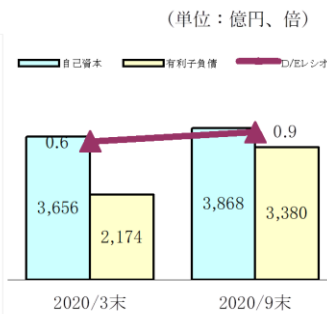
《その他》

売上高：251億円（前年同期比 18%減少） 営業損益：8億円（前年同期比 4億円減少）

(2) 財政状態に関する説明

	2020/3 末	構成比 (%)	2020/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,968	100.0	10,651	100.0	+683
有利子負債残高	2,174	21.8	3,380	31.7	+1,206
自己資本	3,656	36.7	3,868	36.3	+212
D/Eレシオ	0.6		0.9		+0.3

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分
*D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本



当第2四半期末の総資産は10,651億円となり、前期末に比べ683億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、現金及び預金、たな卸資産の増加などを主因として、466億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、217億円増加しました。

有利子負債残高は、当第2四半期末では3,380億円となり、前期末に比べ1,206億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第2四半期末では1,833億円となり、前期末に比べ296億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第2四半期末では4,276億円となり、前期末に比べ216億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ212億円増加し、3,868億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント増加の0.9倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、130億円の資金の減少（前年同期は226億円の減少）となり、前年同期に対して96億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は21億円（前年同期は13億円の増加）となりました。これは、売上債権が減少した一方で、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少したことなどを主因とするものです。

前年同期に対しては、34億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は108億円（前年同期は238億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、130億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は1,043億円（前年同期は168億円の増加）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加並びに長期借入金の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して909億円増加し、1,547億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年5月29日に公表した「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において、2021年3月期の連結業績予想を未定としておりましたが、下記のとおりお知らせいたします。

なお、為替レートは、102円/US\$、120円/EURO、15円/RMBを前提としています。

(2021年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 見通し	増減
売上高	9,006	8,700	△306
営業損益	425	410	△15
経常損益	445	425	△20
親会社株主に帰属する 当期純損益	288	275	△13

(参考：部門別)

(単位：億円)

	2020年3月期 実績		2021年3月期 見通し		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレシステム エネルギー	2,180	123	2,020	96	△160	△27
パワエレシステム インダストリー	3,175	165	3,360	185	185	20
電子デバイス	1,374	97	1,420	129	46	32
食品流通	1,044	38	940	6	△104	△32
発電プラント	1,099	23	870	39	△229	16
その他	608	27	530	16	△78	△11
消去または全社	△475	△49	△440	△61	35	△12
合計	9,006	425	8,700	410	△306	△15